

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

滋賀県では、本県産業振興のあり方や戦略方向を定める「滋賀県産業振興新指針」の改定にあたり、産業振興方策見直しのための基礎資料とするため、滋賀県内の企業の実態を把握することを目的とし、本調査を実施しました。

### 2. 調査の方法

- 1) 調査対象者 「滋賀県企業情報検索市場 skki(すつき)」  
(財団法人滋賀県産業支援プラザ掲載)に記載された滋賀県内の企業よりランダムに抜粋 1,000社
- 2) 調査方法 郵送による配布および回収。
- 3) 調査期間 平成22年3月30日(火)～4月9日(金)

### 3. 調査の内容

調査項目は以下のとおりです。

- (1) 企業概要について
- (2) 人材について
- (3) 設備について
- (4) 資金調達について
- (5) 業績について
- (6) 危機管理対応について
- (7) 各種連携について
- (8) 環境問題の取組みについて
- (9) 経営上の強み、経営上の課題および今後の経営展開について
- (10) 事業拠点としての滋賀県について
- (11) 各種支援策について

### 4. 回収結果

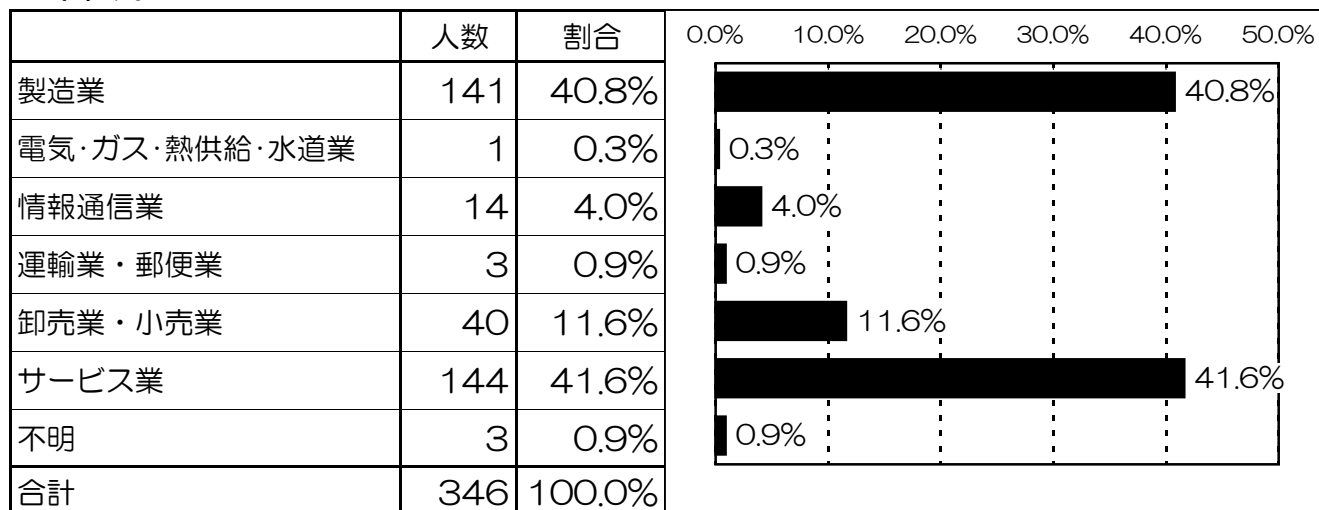
回収結果は以下のとおりです。

配布数 ※	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
936	346	37.0%	346	100.0%

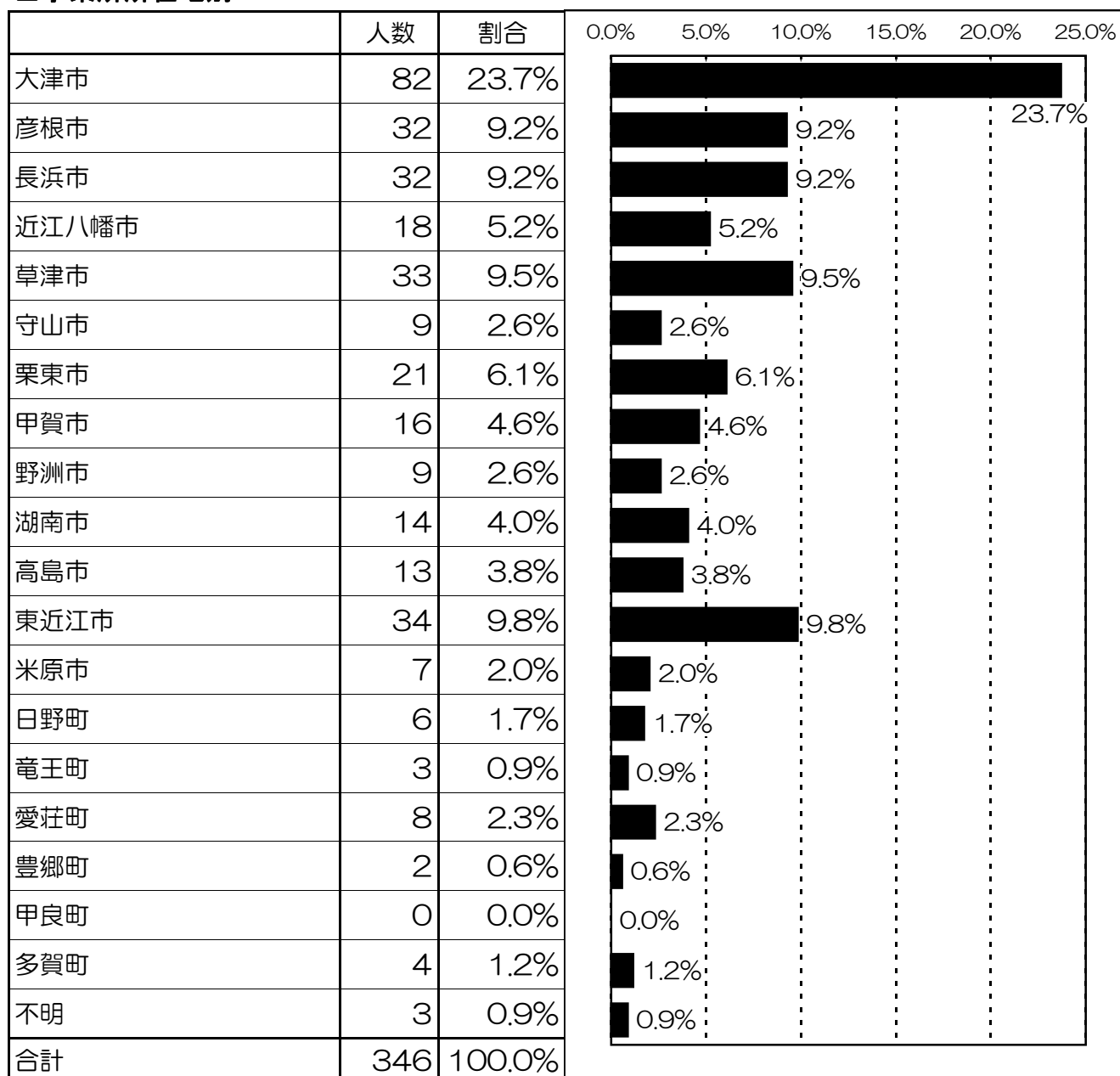
※対象者数1,000から、あて先不明等で未送付数64を差し引いた数

# 企業概要について

## ■業種別



## ■事業所所在地別



## ■資本金

	人数	割合
5,000万円以下・個人事業所	261	75.4%
5,000万円超～1億円以下	26	7.5%
1億円超～3億円以下	9	2.6%
3億円超～	12	3.5%
無回答	38	11.0%
合計	346	100.0%

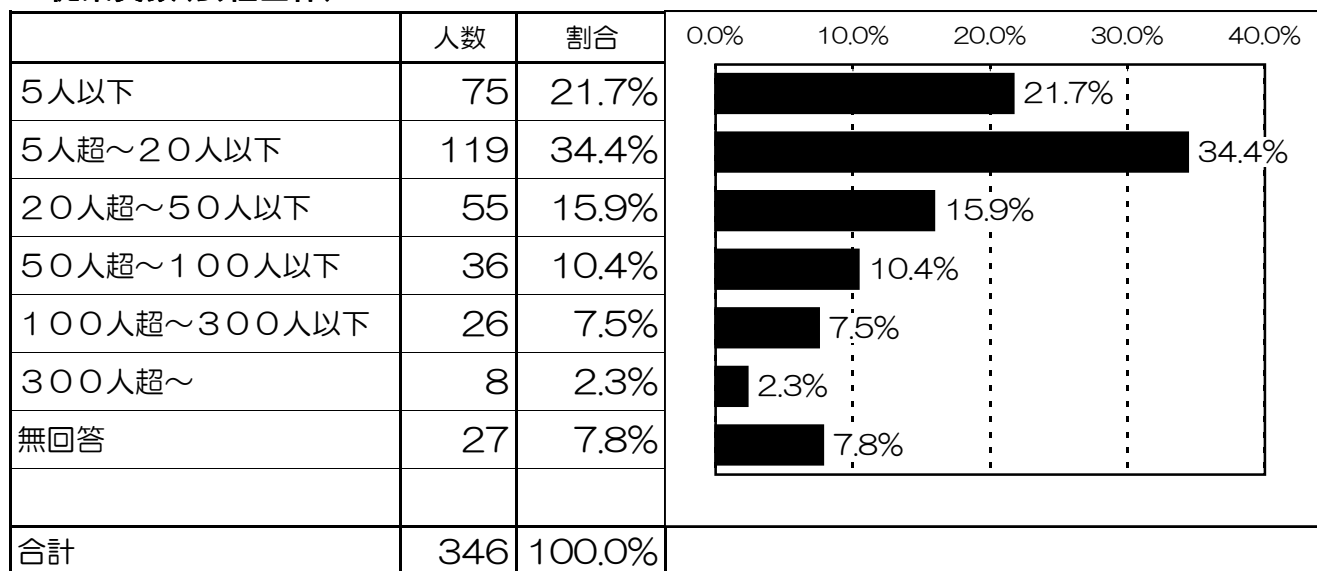
## ■設立年次(会社全体)

	人数	割合
戦前	36	10.4%
戦後～1950年代	23	6.6%
1960年代	37	10.7%
1970年代	65	18.8%
1980年代	58	16.8%
1990年代	65	18.8%
2000年以降	43	12.4%
無回答	19	5.5%
合計	346	100.0%

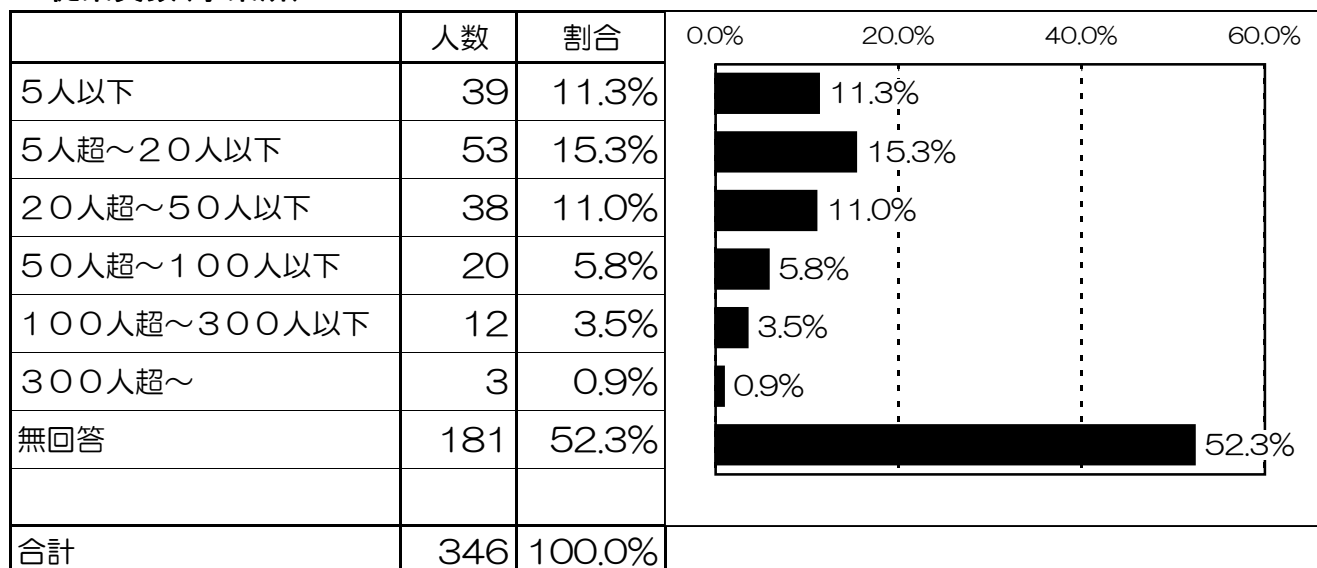
## ■創業年次(事業所)

	人数	割合
戦前	21	6.1%
戦後～1950年代	13	3.8%
1960年代	23	6.6%
1970年代	44	12.7%
1980年代	39	11.3%
1990年代	32	9.2%
2000年以降	35	10.1%
無回答	139	40.2%
合計	346	100.0%

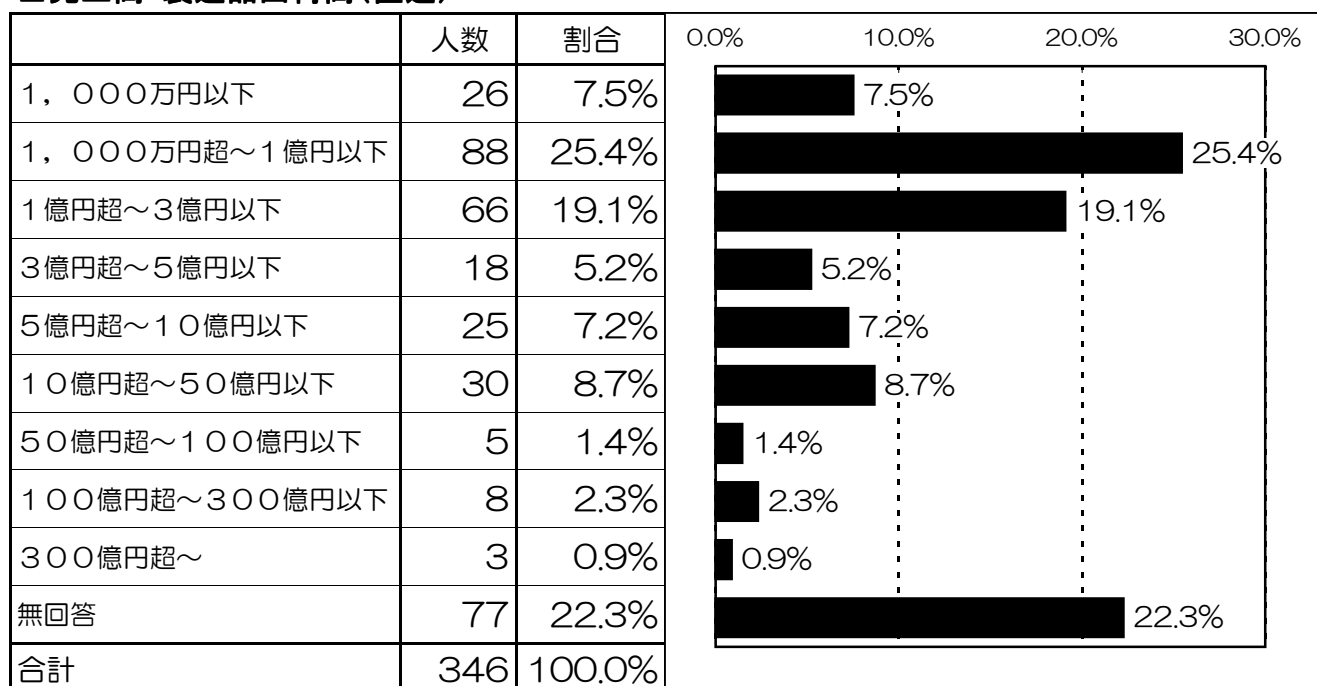
### ■従業員数(会社全体)



### ■従業員数(事業所)



### ■売上高・製造品出荷高(直近)

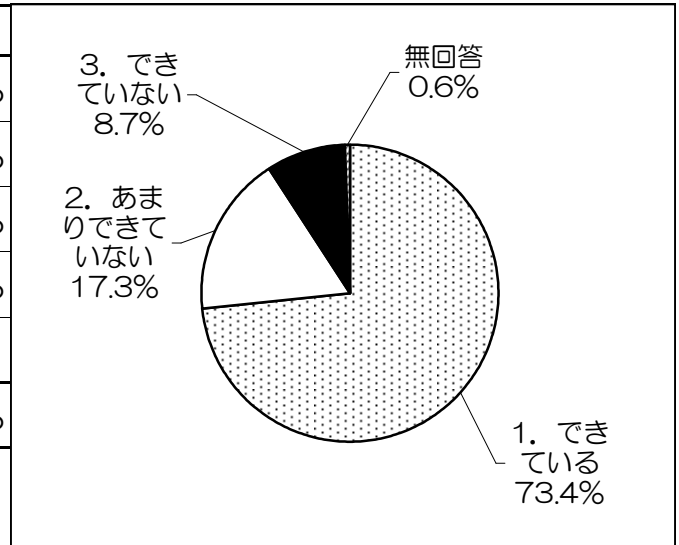


# 人材について

## ■問2 人材確保に関する現状について

【あてはまるもの1つに○】

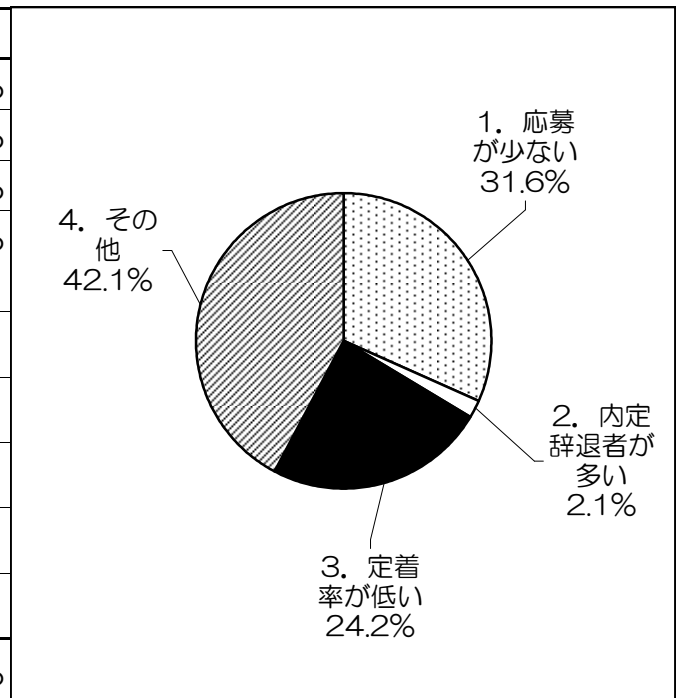
	人数	割合
1. できている	254	73.4%
2. あまりできていない	60	17.3%
3. できていない	30	8.7%
無回答	2	0.6%
合計	346	100.0%



## ■問3 人材確保が「あまりできていない」「できていない」原因(問2で2・3の回答者)

【あてはまるもの全てに○】

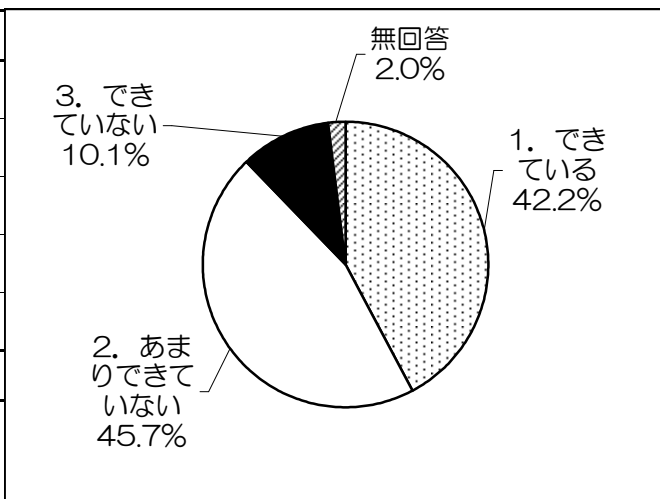
	人数	割合
1. 応募が少ない	30	31.6%
2. 内定辞退者が多い	2	2.1%
3. 定着率が低い	23	24.2%
4. その他	40	42.1%
技術職等人材のミスマッチ	20	
金銭的に余裕がない	8	
時期的・シーズンのなもの	4	
その他	8	
合計	95	100.0%



#### ■問4 人材育成に関する現状について

【あてはまるもの1つに○】

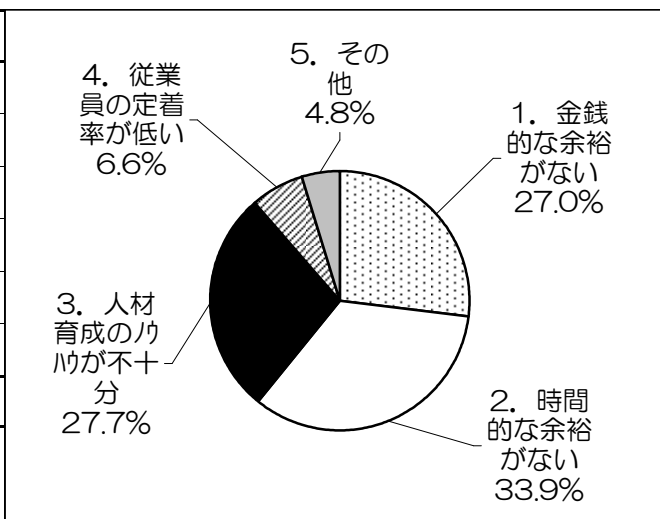
	人数	割合
1. できている	146	42.2%
2. あまりできていない	158	45.7%
3. できていない	35	10.1%
無回答	7	2.0%
合計	346	100.0%



#### ■問5 人材育成が「あまりできていない」「できていない」原因(問4で2・3の回答者)

【あてはまるもの全てに○】

	人数	割合
1. 金銭的な余裕がない	78	27.0%
2. 時間的な余裕がない	98	33.9%
3. 人材育成のノウハウが不十分	80	27.7%
4. 従業員の定着率が低い	19	6.6%
5. その他	14	4.8%
合計	289	100.0%



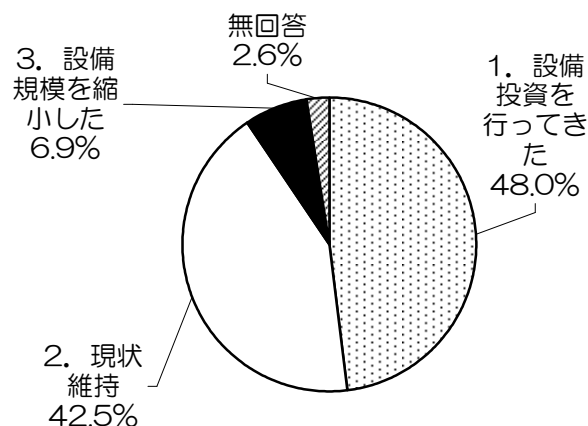
- ・親会社の意向（人事・指示等）
- ・5Kの職場で1. 4につながっている
- ・将来性がない
- ・上がつかえていて、若い社員に次の仕事が教えられない。
- ・中間層人材が少ない
- ・学習意欲に欠く
- ・現物装置で現場作業がOJTなので
- ・企画開発デザイナーなので
- ・コンサルタント等で指導してもらったりしていますが、なかなか成長がみられない。
- ・小規模会社で個人的資債に頼らざるを得ない側面大。動機付けが難しい。
- ・必要ないため

# 設備について

## ■問6 最近5年間の設備の動向について

【あてはまるもの1つに〇】

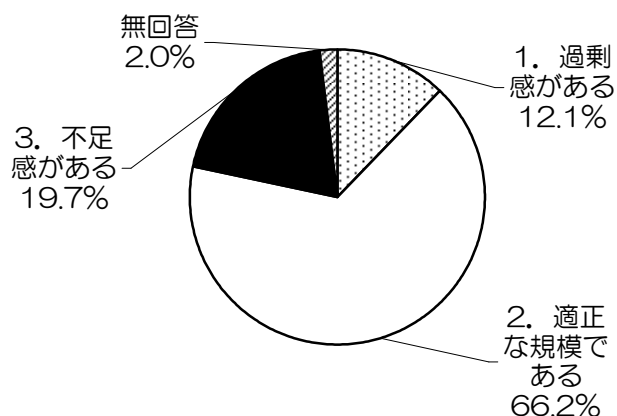
	人数	割合
1. 設備投資を行ってきた	166	48.0%
2. 現状維持	147	42.5%
3. 設備規模を縮小した	24	6.9%
無回答	9	2.6%
合計	346	100.0%



## ■問7 設備の現状について

【あてはまるもの1つに〇】

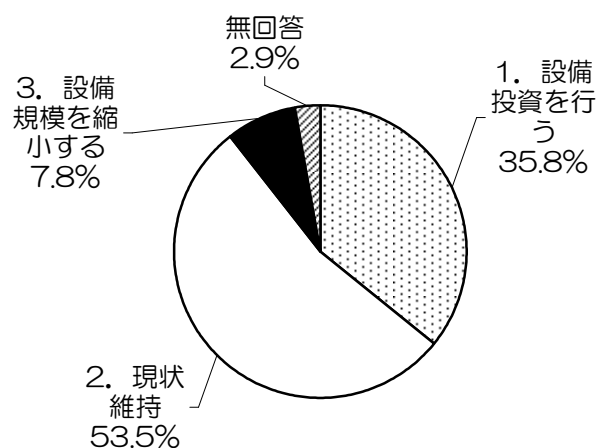
	人数	割合
1. 過剰感がある	42	12.1%
2. 適正な規模である	229	66.2%
3. 不足感がある	68	19.7%
無回答	7	2.0%
合計	346	100.0%



## ■問8 設備に関する今後5年間の見通しについて

【あてはまるもの1つに〇】

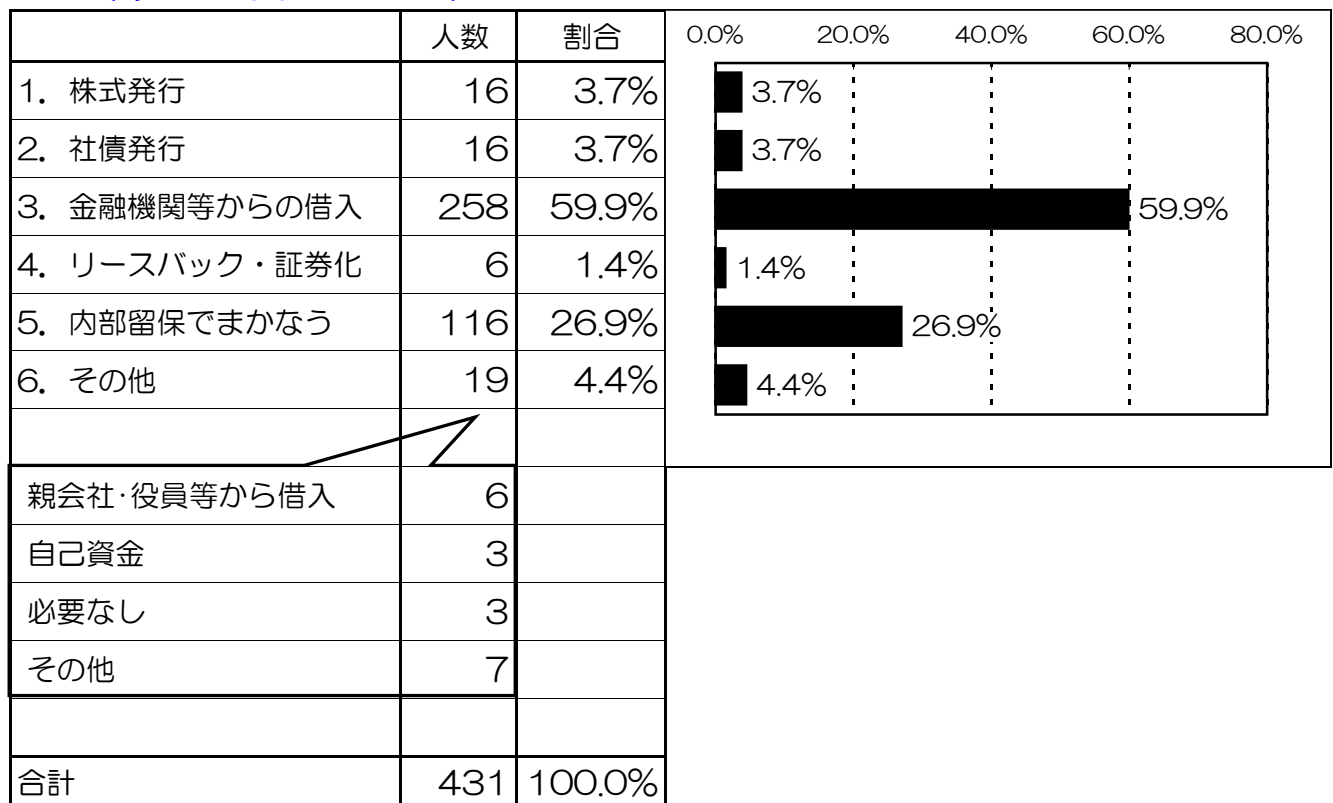
	人数	割合
1. 設備投資を行う	124	35.8%
2. 現状維持	185	53.5%
3. 設備規模を縮小する	27	7.8%
無回答	10	2.9%
合計	346	100.0%



# 資金調達について

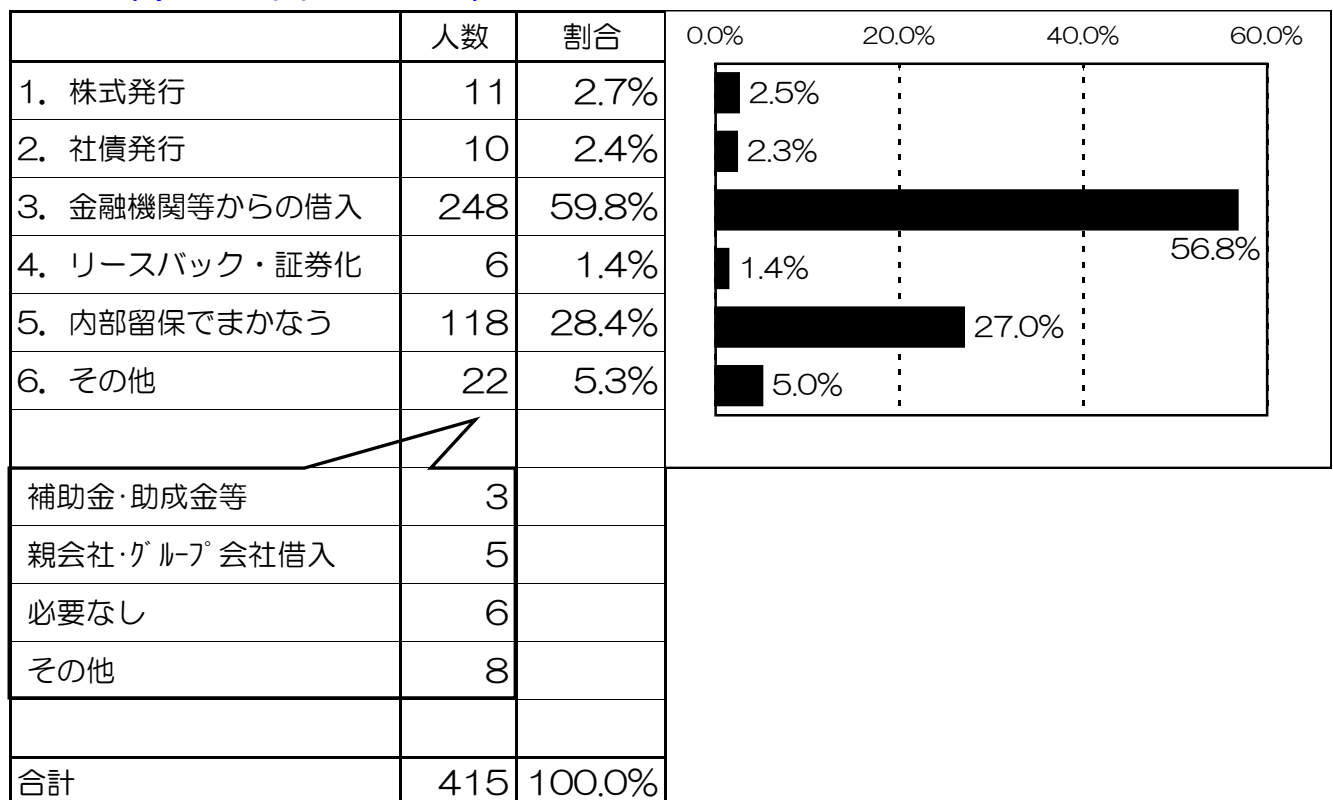
## ■問9 どのように資金調達を行ってきたか

【あてはまるもの全てに○】



## ■問10 今後新たに資金調達を行う場合、どのように行いたい

【あてはまるもの全てに○】

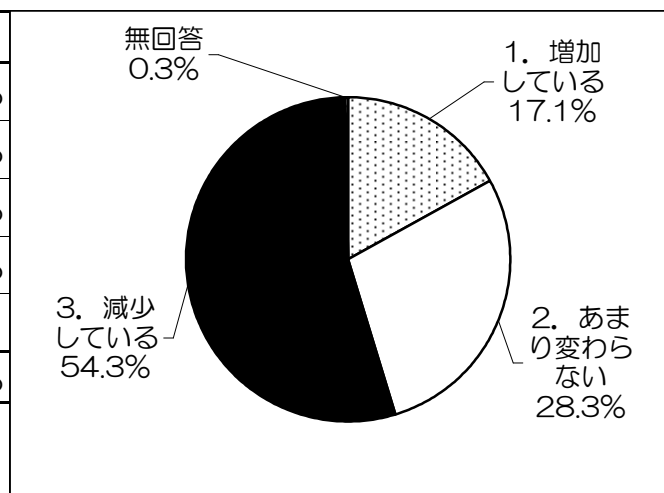




■問11 最近5年間の売上高の変化の状況について

〔あてはまるもの1つに○〕

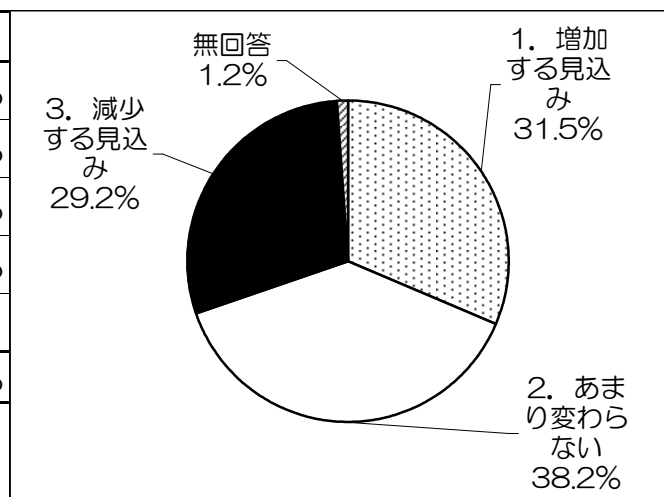
	人数	割合
1. 増加している	59	17.1%
2. あまり変わらない	98	28.3%
3. 減少している	188	54.3%
無回答	1	0.3%
合計	346	100.0%



■問12 5年後の売上の見通しについて

〔あてはまるもの1つに○〕

	人数	割合
1. 増加する見込み	109	31.5%
2. あまり変わらない	132	38.2%
3. 減少する見込み	101	29.2%
無回答	4	1.2%
合計	346	100.0%

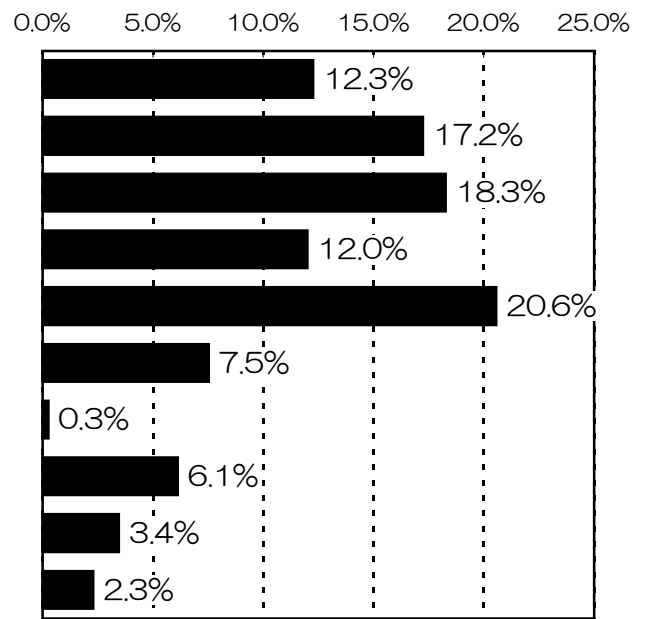


# 危機管理対応について

## ■問13 どのような危機管理対策をとっているか

【あてはまるもの全てに○】

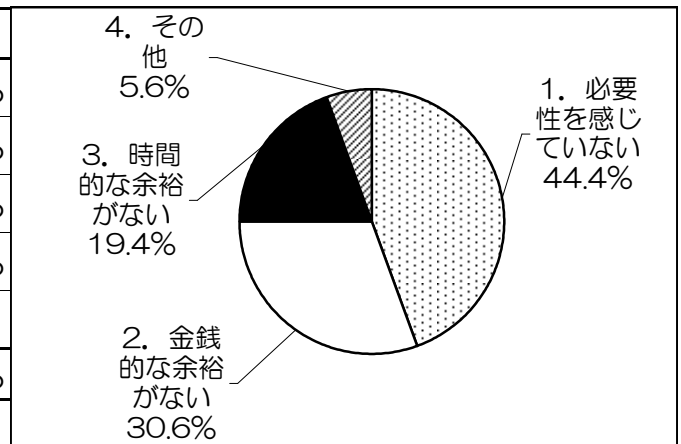
	人数	割合
1. 災害危機管理	96	12.3%
2. 健康危機管理	135	17.2%
3. 情報セキュリティ対策	143	18.3%
4. 環境管理	94	12.0%
5. 顧客対応	161	20.6%
6. 不祥事対応	59	7.5%
7. その他	2	0.3%
8. 現在検討中	48	6.1%
9. 対応の予定なし	27	3.4%
10. 未定	18	2.3%
品質管理	1	
災害危機管理を検討中	1	
合計	783	100.0%



## ■問14 危機管理対策の対応の予定がない理由(問13で9の回答者)

【あてはまるもの全てに○】

	人数	割合
1. 必要性を感じていない	16	44.4%
2. 金銭的な余裕がない	11	30.6%
3. 時間的な余裕がない	7	19.4%
4. その他	2	5.6%
合計	36	100.0%

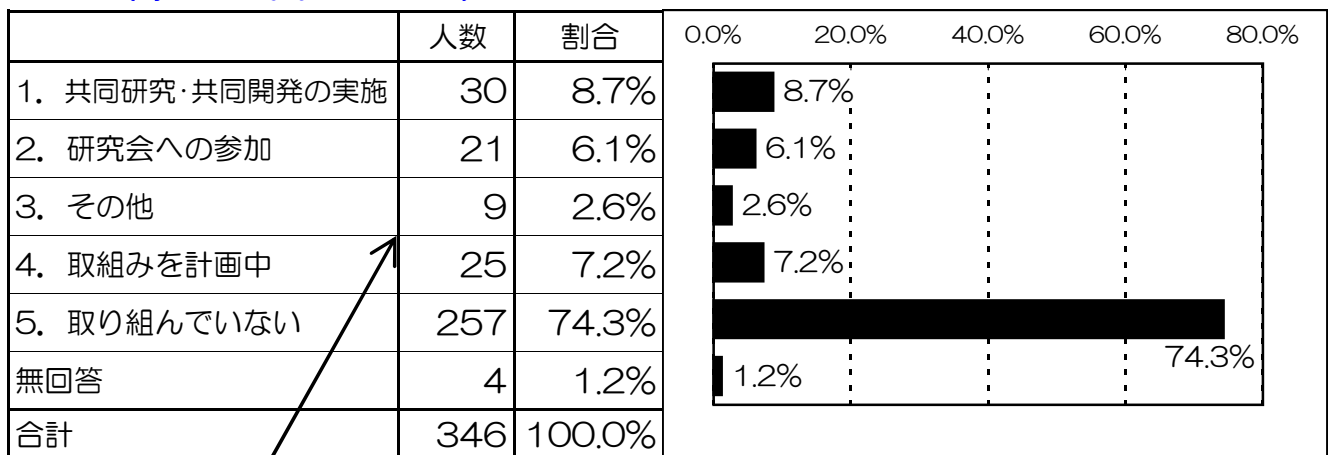


- ・どの程度の対応管理を言っているのか不明
- ・方法がわからない(考える時間、チャンスがない)

# 各種連携について

## ■問15 どのような「産学官連携」に取り組んでいるか

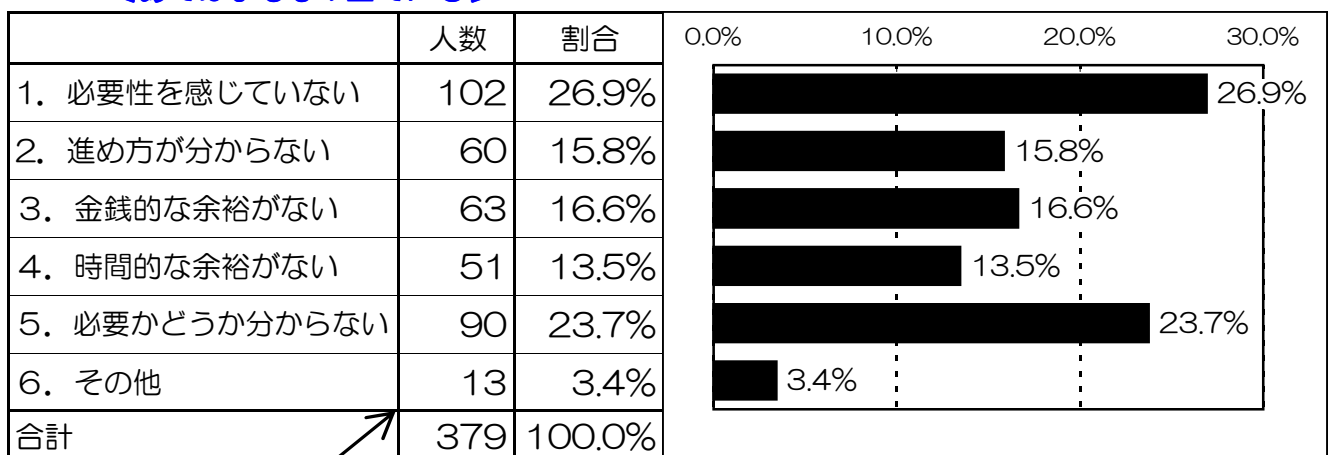
【あてはまるもの1つに○】



- ・産学官の連携に起業支援と共同研究開発
- ・親会社のメーカーが取り組んでいる
- ・経営革新事業
- ・民間研究所とのタイアップ、他メーカー研究室
- ・自社に「環境カウンセラー」の人にコンサルしてもらう
- ・専門家登録も実質依頼がない
- ・業界関連の研究会への参加
- ・業界で対応（組合として）
- ・経済団体

## ■問16 「産学官連携」に取り組んでいない理由(問15で5の回答者)

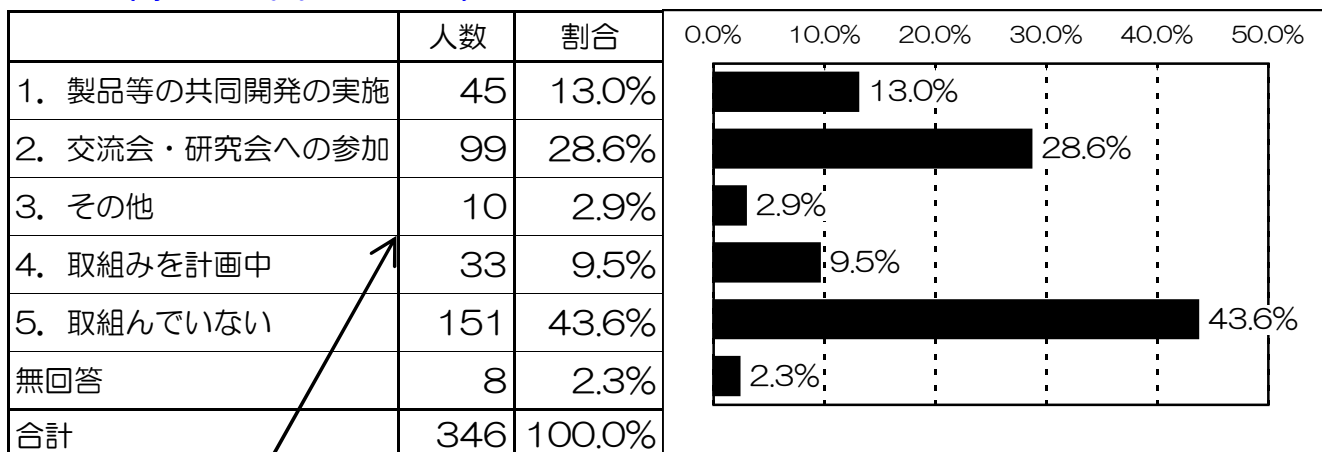
【あてはまるもの全てに○】



- ・現事業方針、計画にない
- ・効果の予測が出来ない
- ・県内の商工会等とは連携していますが、該当するか不明
- ・知識レベルでは、大学より実業界の方が上だと思っている
- ・現在は必要とする事業がないが将来的には取組む可能性はある
- ・金を要求される。こちら側の熱意に対し落差がある。こちらが教える必要に迫られる。専門家がない。
- ・親会社との関係
- ・手続きが面倒
- ・内部改革が先決
- ・ネタを搜している
- ・やり方が分からない

■問17 「異業種との連携」への取組みについて

【あてはまるもの1つに〇】

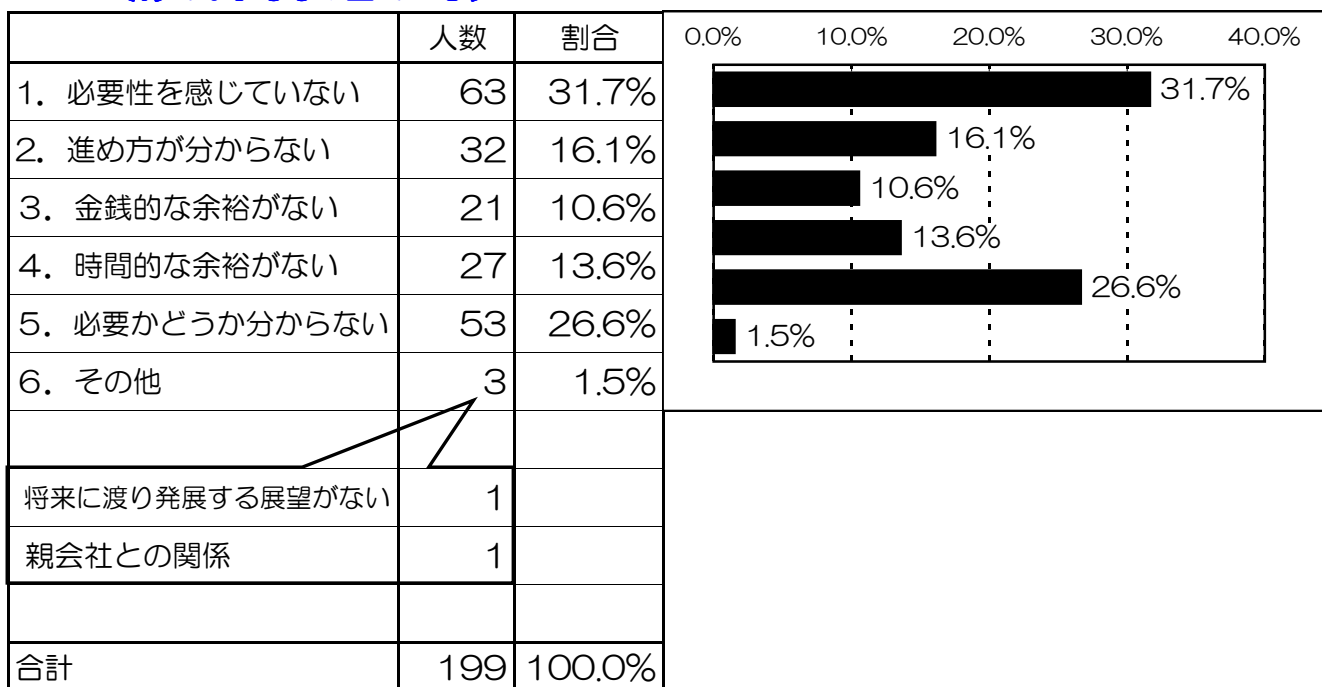


- ・事務所でセミナーを通じて連携はしている
- ・学会を立ち上げて戦略会議など対応
- ・他企業との連携は積極的に複数実施中
- ・異業種からの受注があります
- ・他社の製品のネット販売代行（本職として）

- ・機会がほとんどない
- ・異業種と顧客の紹介
- ・「新連携」チャレンジ中
- ・環境活動
- ・未定

■問18 「異業種との連携」に取組んでいない理由（問17で5の回答者）

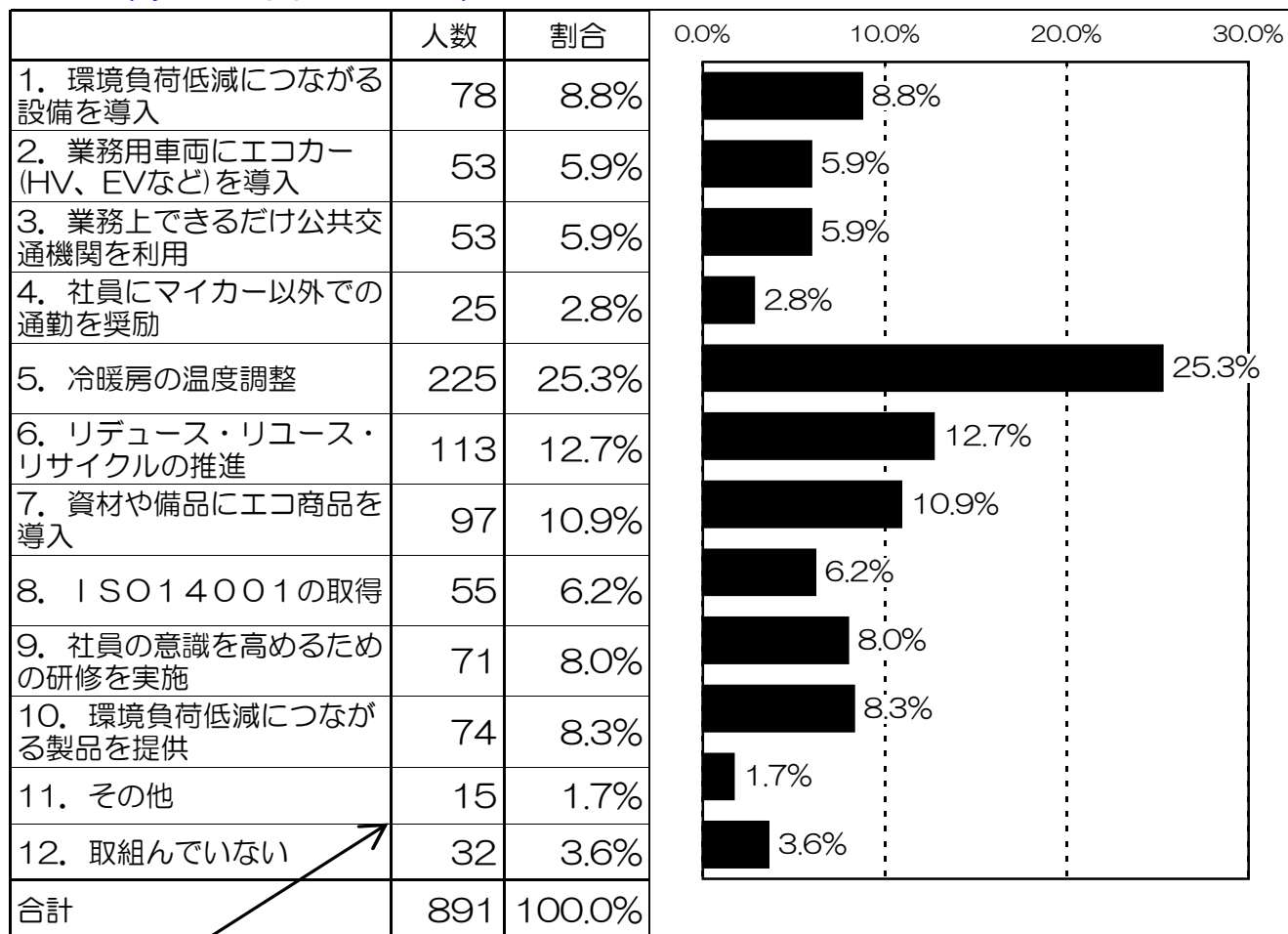
【あてはまるもの全てに〇】



# 環境問題への取組みについて

## ■問19 環境問題への取組みをどのように進めているか

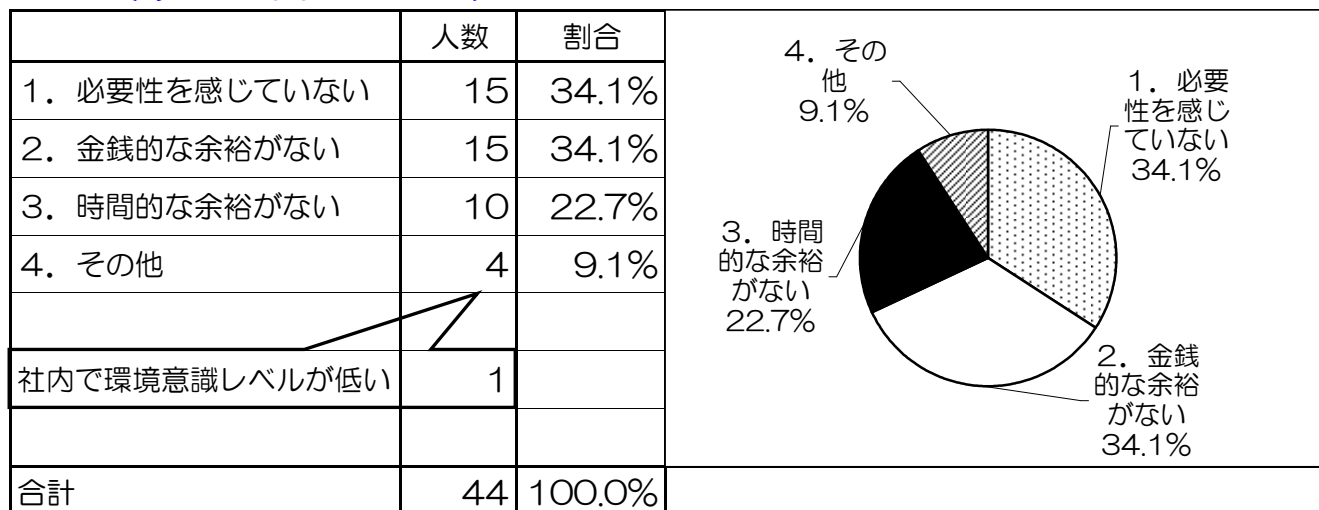
〔あてはまるもの全てに○〕



エコアクション21の取得、事務用品の再利用（コピー・FAX用紙の裏面利用等）、KESの取得、太陽エネルギー導入を検討中、休み時間に電源を切る、琵琶湖岸清掃活動を実施中、社外でのゴミ拾い、必要最低限のエネルギーしか使わないので、これ以上の取組みをする必要性がない。

## ■問20 環境問題に取組んでいない理由(問19で12の回答者)

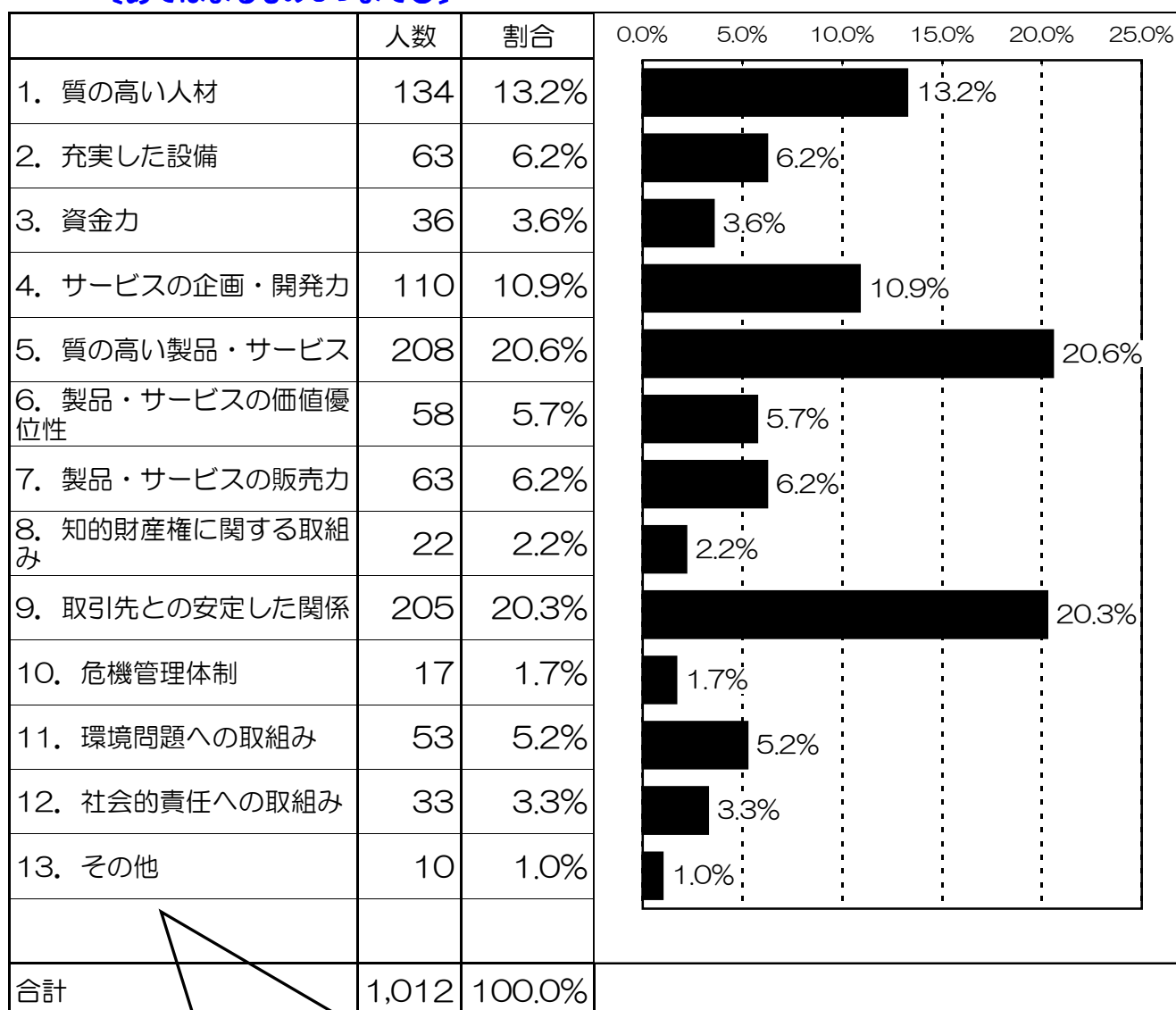
〔あてはまるもの全てに○〕



# 経営上の強み、経営上の課題および今後の経営展開について

## ■問21 経営上の強みについて

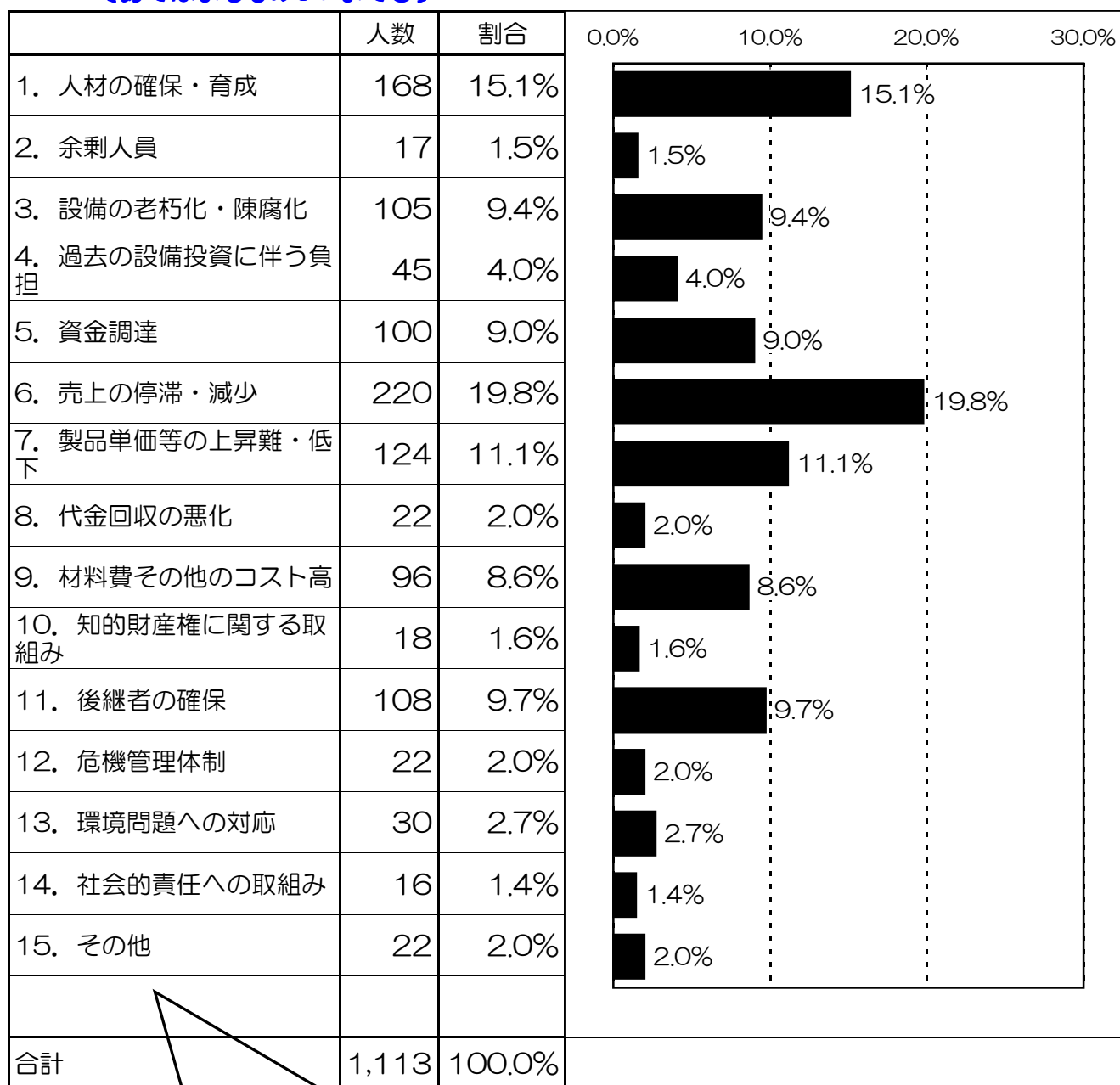
【あてはまるもの5つまで〇】



- ・ 放送業
- ・ リピーターが多い、また大切にする。
- ・ 営業年数が長いこと（施工実績の多さ）
- ・ 人材ネットワーク
- ・ 全国でも数少ない人口増加地域に立地する。
- ・ 改善活動、DDK
- ・ 経営者の資質

■問22 経営上の課題について

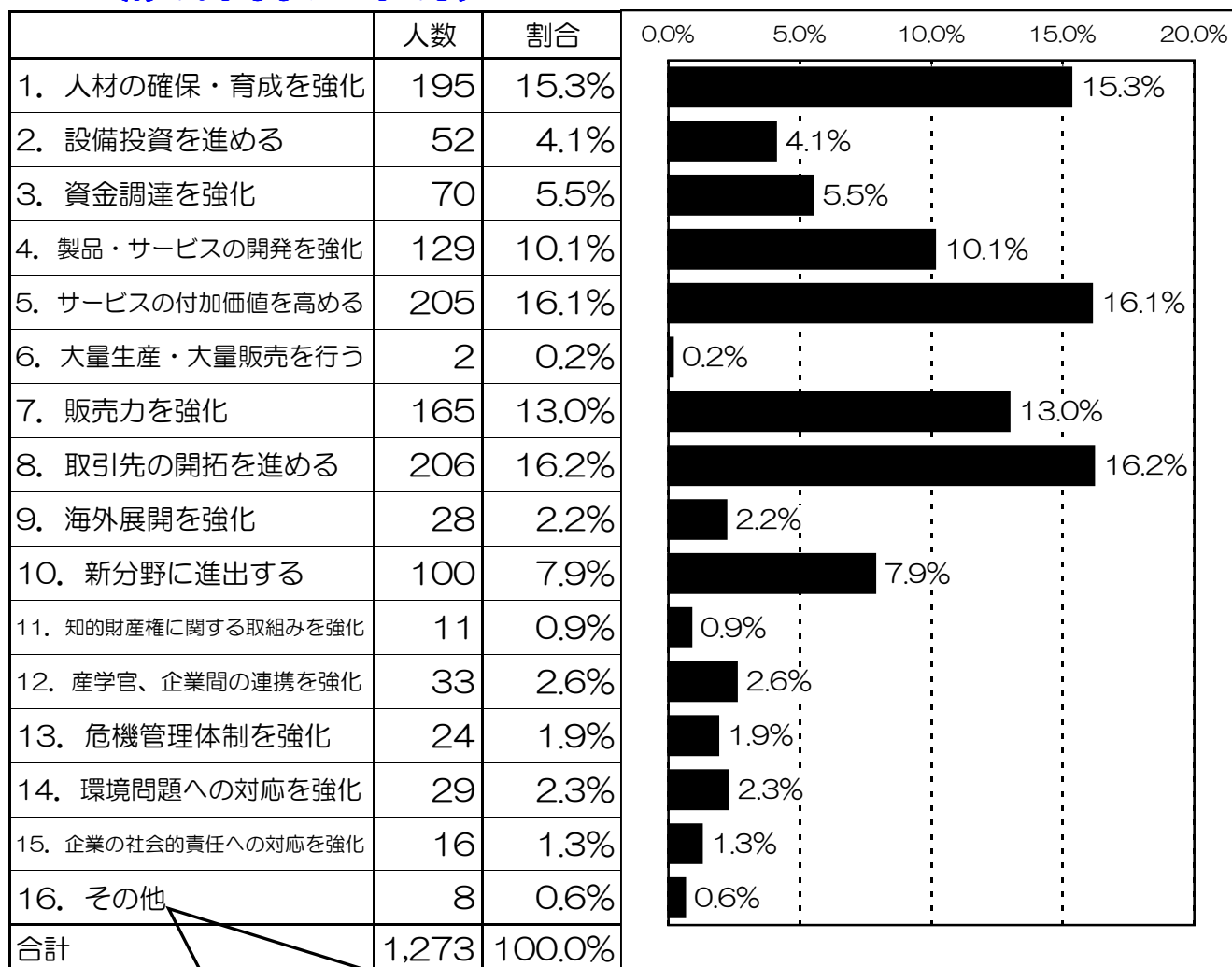
〔あてはまるもの5つまで〇〕



- ・ 出店地への開発
- ・ 利益が出ない
- ・ 新規顧客の獲得、新商品・サービスの開発
- ・ 良質な商品の安定的な仕入の確保、他事業との交流。
- ・ 製造拠点の閉鎖に伴う構造改革
- ・ 当社は観光業ですが、アクセス道路である県道が狭く未改良のため、大型観光バスが通行できない。今後の増加を見込みにくい。
- ・ 借入金の減少
- ・ 経営者の経営能力の向上

■問23 今後の経営展開の方向性について

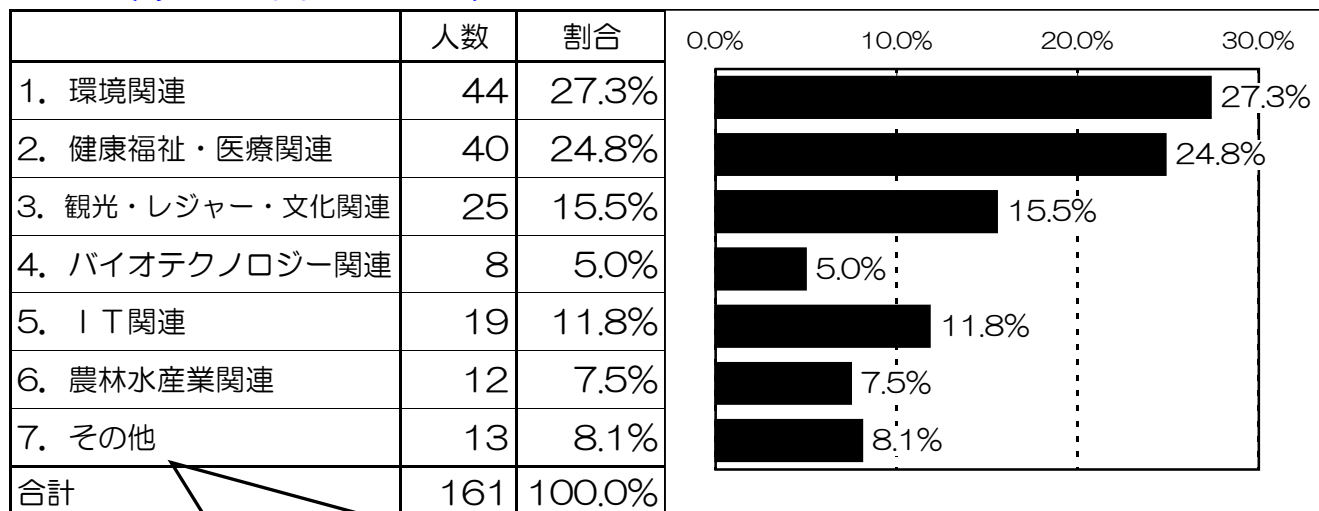
〔あてはまるもの5つまで〇〕



出店（新規）、不採算部門の縮小・撤退、現状のまま、改善活動、DDK、異業種への転換、経営姿勢の確立、向上、情報発信の方法を考える、地域の人々に信頼と喜んで頂ける店づくりを目指す

■問24 進出・参入する分野(問23で10の回答者)

〔あてはまるもの全てに〇〕



同業種内での新分野、空気環境・清掃・診断等、キャリア・コンサルティング、行政支援、商品販売、CSR

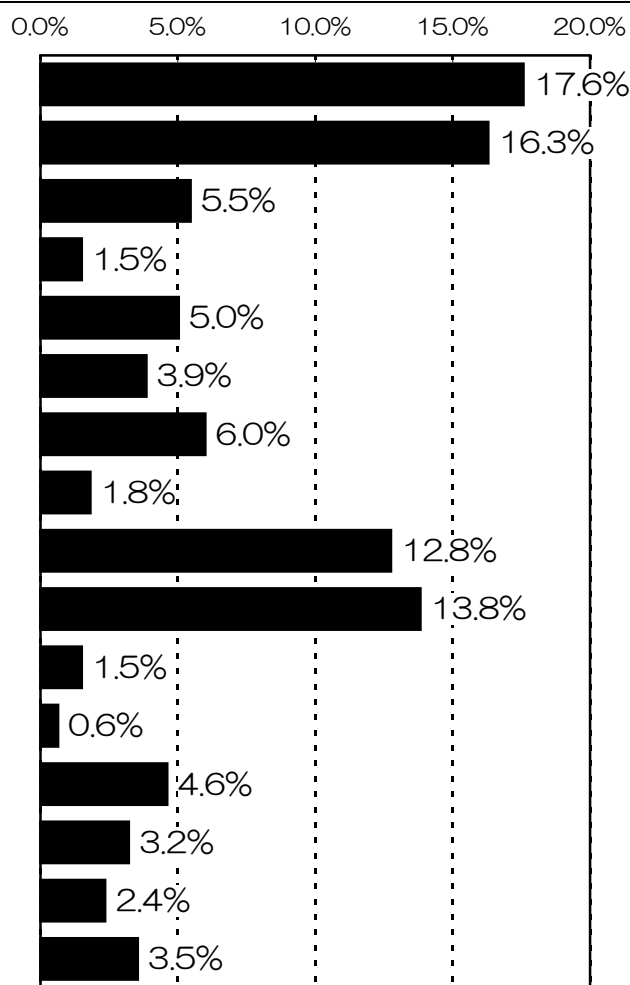


# 事業拠点としての滋賀県について

## ■問25 滋賀県で操業するメリット

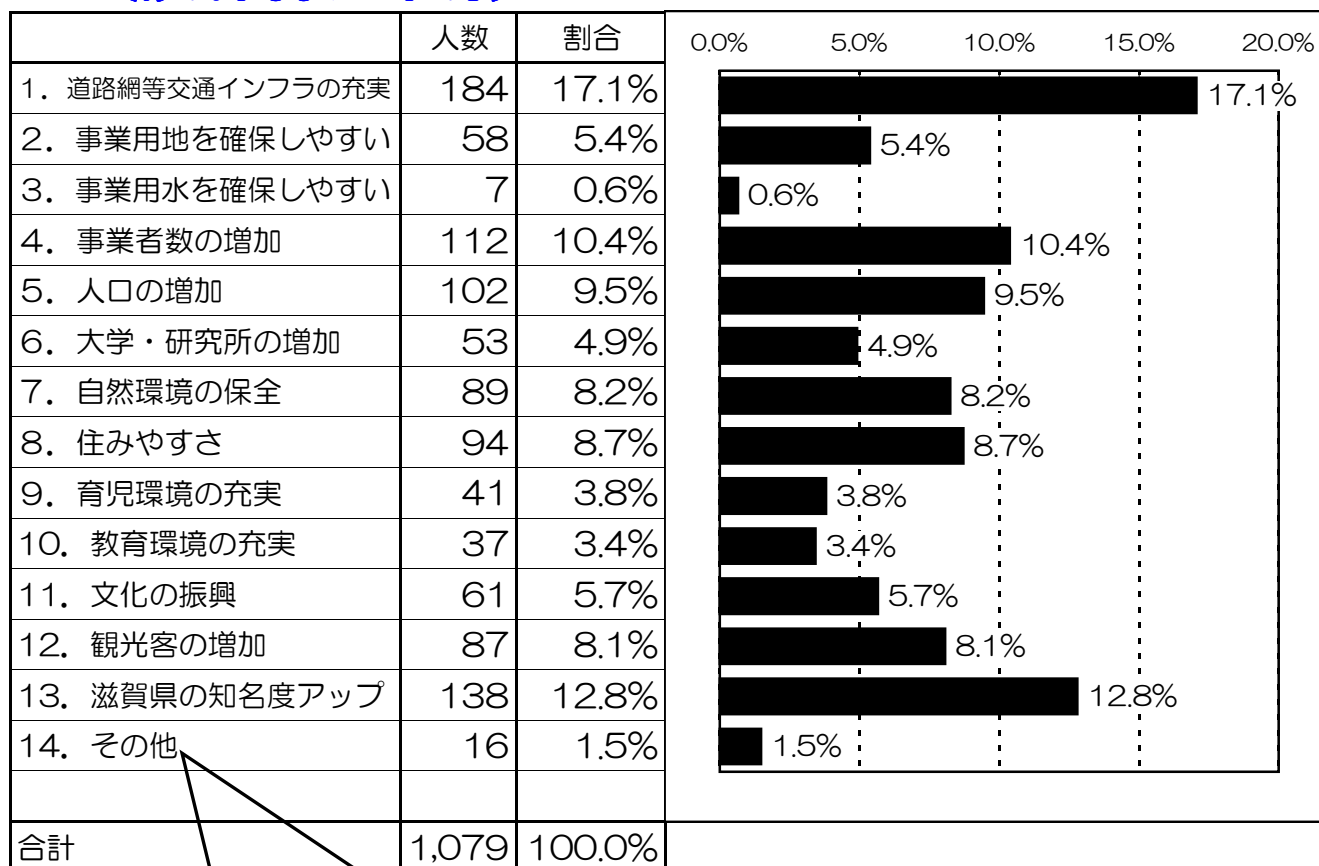
〔あてはまるもの5つまで〇〕

	人数	割合	
1. 交通の便がよい	164	17.6%	17.6%
2. 京阪神圏や中京圏に近い	152	16.3%	16.3%
3. 事業用地を確保しやすい	51	5.5%	5.5%
4. 事業用水を確保しやすい	14	1.5%	1.5%
5. 取引先を確保しやすい	47	5.0%	5.0%
6. 人材を確保しやすい	36	3.9%	3.9%
7. 人口増加率が高い	56	6.0%	6.0%
8. 大学・研究所が多い	17	1.8%	1.8%
9. 自然が豊か	119	12.8%	12.8%
10. 住みやすい	129	13.8%	13.8%
11. 育児環境が良い	14	1.5%	1.5%
12. 教育環境が良い	6	0.6%	0.6%
13. 文化が豊か	43	4.6%	4.6%
14. 観光資源が豊か	30	3.2%	3.2%
15. 滋賀県のイメージが良い	22	2.4%	2.4%
16. その他	33	3.5%	3.5%
生まれ育った場所、地元	8		
現在在住している	4		
平均所得が高い	1		
取引先が近い	1		
災害が少ない	1		
工業団地が多い	1		
地場産業として定着している	1		
京都に比べて土地が安い	1		
県内での認知度を高めやすい	1		
会社設立以前から現地で創業	1		
地域での貢献を第一に考えている	1		
琵琶湖がある	1		
合計	933	100.0%	



■問26 事業拠点として滋賀県がより魅力的であるためには何が必要か

【あてはまるもの5つまで○】



- ・法人税等の税利を優遇すればよい……2人
- ・産学官の連携支援
- ・公共交通機関少ない
- ・行政のプランカ
- ・成長分野への優遇
- ・環境一辺倒からの脱却
- ・県民（特に北）の意識改革
- ・人材を確保しやすい
- ・人的資源の教育、資金調達の為の保証協会のあり方を根本的に変える
- ・自然環境に対してもっと本気で取り組むこと。  
住居・建造物に統一感を持たせ、街と自然をデザインすること。
- ・日本の中での工場の取り合いは、広い意味での無駄遣いである。  
優遇してきてもらう方は良いが、出て行かれた方はどうするか。  
全く狭く小さい考え方が蔓延しています。
- ・必要性を感じない
- ・わからない……2人

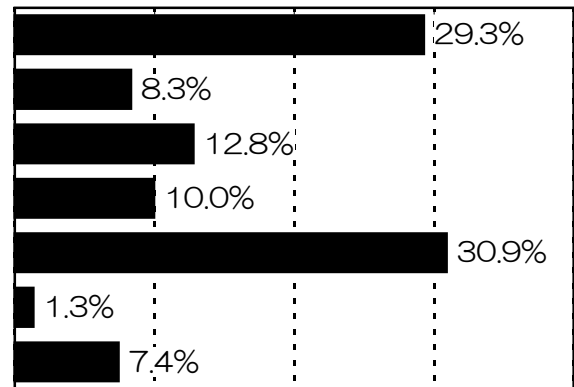
# 各種支援策について

## ■問27 行政や支援機関などの各種支援策についての情報入手法

〔あてはまるもの全てに〇〕

	人数	割合
1. インターネット	197	29.3%
2. メールマガジン	56	8.3%
3. パンフレット	86	12.8%
4. 企業間などの情報交換	67	10.0%
5. 支援機関からの情報提供	208	30.9%
6. その他	9	1.3%
7. 積極的な入手はしていない	50	7.4%
合計	673	100.0%

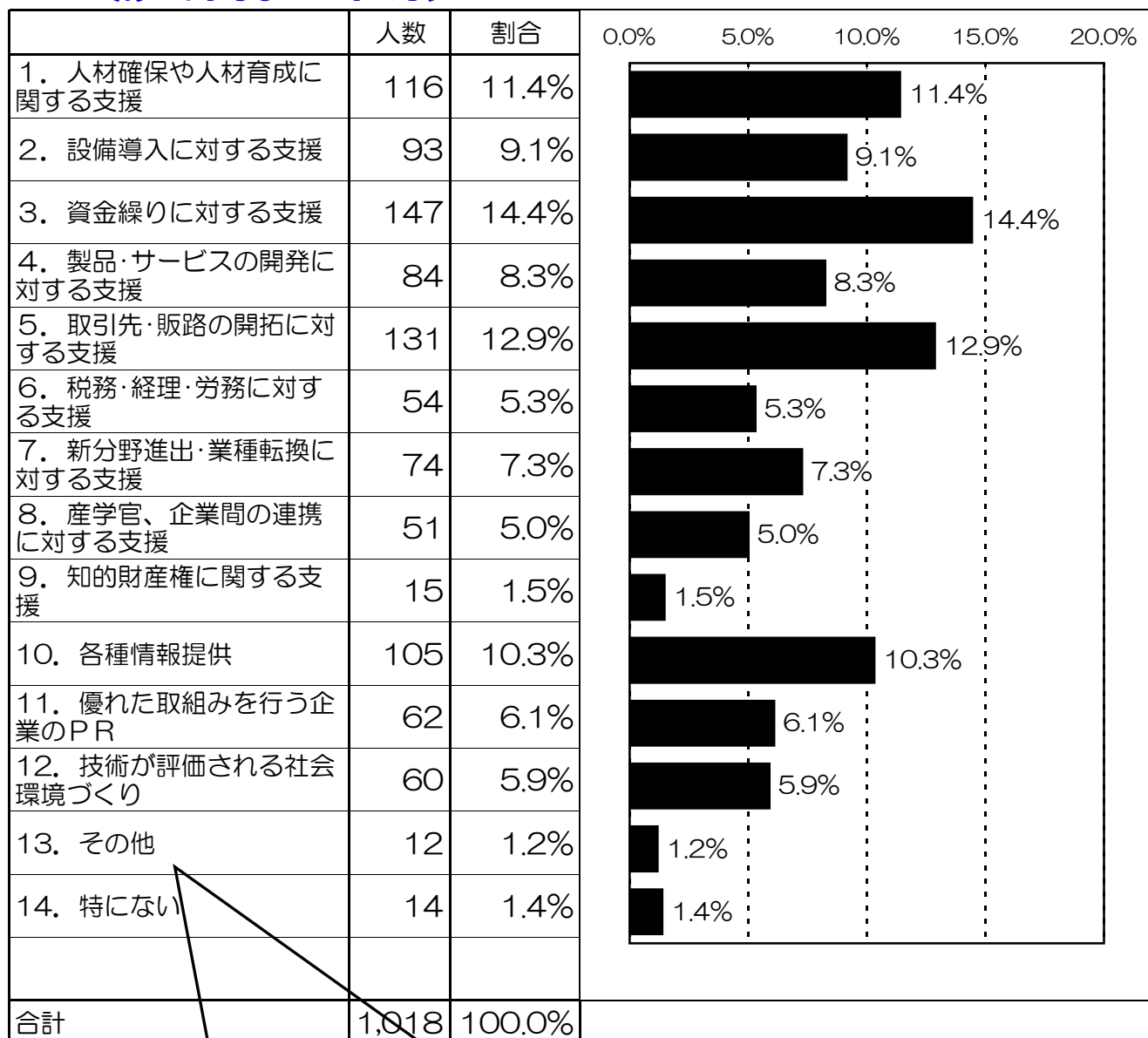
0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0%



- ・ 各種セミナーに参加して情報入手
- ・ 銀行
- ・ 産業支援プラザ
- ・ 中央会
- ・ 中小企業家同友会の参加で
- ・ 同業者等各種団体

## ■問28 行政や支援機関の取組みとして期待されるもの

【あてはまるもの5つまで〇】



- ・ 環境負荷軽減等の対策に対する支援や補助金
- ・ 減税
- ・ 商店街に加入しないチェーン店に加入を促す施策
- ・ レンタルオフィス
- ・ 技術者の育成及びその支援
- ・ タイミングで異なる
- ・ 企業からの情報発信
- ・ 県道の道路改良の促進
- ・ 成果のない支援は再検討を。企業活動は自助自立が基本。
- ・ 米民総生産高、工業生産高を高める施策。
- ・ 滋賀県は、商業県か工業県か何を目指すのか方向性を決める。
- ・ 基本プランニングと地域協力、柔軟な用地指定策、金のかからない産業振興策、インターネットによる金のかからない強力な情報発掘（国内、海外へ）

■問29 滋賀県の産業振興に関する意見やアイデア

今回のアンケートの調査結果が集計されたものが、グラフなどで閲覧できるようにしてもらいたいです。

滋賀県の特徴は、「第二次産業に従事する人口比率が他府県に比べて多い」と認識しています。即ち、「ものづくりの県」であります。よって「ものづくり」に関する施策をより充実して頂きたくお願いします。

自然環境保護やエコ政策のもっと充実！！

商店街に加入してくれない店舗に、県からアンケートを取っていただき、加入出来ない理由となる問題点を解決されたい。

中小零細企業に対する助成の強化をお願いしたい。

当社は、医療機関に対して手術室を含むハウスキーピング業務を展開している。滋賀県産業支援プラザからAランク認定を受けている。医療施設、とりわけ手術室等の環境整備に関して、「感染管理」認定看護師等と正しい手法について研究・開発・受注が出来ればよいと考えている。

観光に関して、歴史や文化で勝負は出来ない。  
琵琶湖をもっと活用し、滋賀県ならではの観光スタイルを確立しなければならない。

私の方は製造とか直接産業に関与するものではなく、産業創生と技術支援、試法研究、試行実験になる。産業創造と興業に必要な第一は資金です。ただしほとんどの企業さんはここでストップしている。ファンドのようなものを立ち上げて、補助でなく給付できる資金導入ができれば効果的です。思い切った施策をお考え下さい。

各企業に行政の意志が伝わっていないので、この点について努力が望まれる。

滋賀県医工連携に参画しております。これからもこの様な異業種交流の場を設けて欲しいと思います。また懇親会等で企業同士が直接話し合える場を増やしていただく事を望みます。

滋賀県から全国に発信出来る商品を発掘する。「三方よしを世界に広める会」ブランド化に取り組み中。行政のバックアップが必要です。

コスト上昇を伴ったとしても、さらなる環境先進県としてのブランド力のアップを期待したい。

産業振興に対しては、先ず地元公共機関（市役所・地域振興局）との情報交換する場を設けて頂き、他府県からの流入を防ぎ地元企業で賄える体制をサポート作りを整えてもらいたい。税収入からの面に於いても、地元企業を育てることで市町村も活気付くと考えます。

企業の社会的責任を強力に推進する事。特に地域活動参加への推進と多様な働き方の推進を経済対策と共に推進頂きたい。経済対策については、高度成長経済社会でも経済が入り込んでいる社会に変わっている事を念頭に置けば、経済のペースを再認識できる政策が必要。それには増税も視野に入れるべきと考える。

建築許可基準等を見直さなければ、施設の建築等が出来ない。20%、2Fまで。  
都市計画の見直し、土地の有効活用が出来ない。市街化調整区域の開発を支援して欲しい。  
滋賀県から大津市に対して。

近年大手企業の海外転出を歯止めを要望する。日本国内向の需要減少化に新開拓も限度があり、自動車関連は価格競争激しく、生産組立拠点での流通が看板納品等で物流経費が赤字になる為、どの分野が伸びるか検討課題と、（弱電家電は全て海外）売上減少に伴い企業業態の縮小化か、他地区への分工場化か問題検討中。

観光産業の強化育成が更に必要。

栗東市の新幹線新駅跡地とRD跡地対策をしっかりとやってもらいたい。

資金調達が行行政と金融機関の対応が一致していなく、困難な状況であり解決しない。

地産地消の推進。地元企業（製品・サービス）の優先使用等。弊社は彦根で主に水道バルブを製造しており、全国各地に販売納入しております。滋賀で全市町をあげ、水道管路・諸施設の更新（老朽管路、耐震化、環境負荷低減などの付加価値を付けた上で）を他県の倍のペースで20～30年スパンで取組んでいただけると、地場産業及び付随する協力企業の振興、雇用改善に直結し、ありがたいことだと思います。

引き続きご支援よろしく申し上げます。

地域県単位・町・小地域単位で産業振興を真面目に検討し、補助金ではなく用途指定や町づくり計画、人の輪の作成など、金をかけずに役人が真面目に働いてください。旧来の組織によっては脳梗塞状態のものも見受けられますので、働く組織を見定める必要もあると思います。20代、30代の人材を活用してください。

交通の利便性などを活かして企業（工場）誘致を推進する。米の生産高を増やし、税収や雇用を確保する。新規事業を開発するなど県民生産を伸ばさなければ、県の財政安定もなく県民の暮らしが守れない。国の政策にも言えることだが、経済成長なくして本国の生きる路はありません。人が働いて商品を世界にせよ、米の製品を県外や国外に売る施策が重要だと思う。

外部の支援を活用することも有効と思われませんが、その際にはできるだけ滋賀県に根付いた企業なり機関・団体等の活用をして頂きたく存じます。

ビジネスマッチングや事業継承、異業種交流等どんどん積極的に行って欲しい。

誘致等、大企業中心の施策が多過ぎる。逆に大企業が来ると人材面で中小企業を圧迫する。もっと地場産業を育成して欲しい。隣から工場をぶんどって来ても、所詮は日本国内の中の移動であって税金の無駄遣いとは思えません。滋賀県だけがとか、〇〇市だけが良かったらという考え方、は近江商人の「三方よし」に反すると思います。

信楽町等の産地の構造不況に対して、観光産業への振興策等を示して欲しい。

工業・商業用地の開発については、産・学・官・金の4つの連携があれば非常に強いものがあり、計画通り実施する能力も発揮できると考えます。業者単独では、大型工業用地の開発は景気・不景気の波もあり、金銭面においても厳しいものがあります。それゆえ、4者間連携は有意義なものと思えます。

人材の流出県、ベッドタウンとしての滋賀県から県内に人材を留保し、付加価値を生産できる様な産業構成振興が必要。（リーディングインダストリー、リーディングカンパニー）

湖北地方にもっと産業工場が来て欲しい。人口がもっと増える様に。

企業経営者の経営力を高めるための経営者教育のシステム化。同時に中小企業の管理職のレベルアップシステム、特に中小企業の管理職の能力については現状のまま放置する訳にはいかない。非常な危機感を持っています。（コンサルタント等を通じて）

行政内の縦割りをなくし、分野で横断的な予算の執行をして欲しい。観光に関して言えば農政、交通政策でも似たような予算枠があるので一括で大胆に使って、費用対効果を追求して欲しい。

滋賀のイメージは環境ばかりのイメージが強く、教育又は産業のイメージを強くして欲しい。近江商人の「三方よし」の精神があまり見られない。産業や観光にしても、これといった取り柄がなし。大津市は、京都市大津区みたいで県庁所在地地域の活性化を望む。大津最大の商店街がシャッター通になっている現状を商工観光課はどう見ているのか。まず琵琶湖環状線(JR・道路)を作る、滋賀の農作物・特産物をもっとPRする。大阪・京都・名古屋の商店(企業)が営業所を持たずに滋賀を刈り取り場としているのはいかがなものか。支店や営業所がある企業はまだ良いが、営業所を持たない禿鷹(はげたか)企業は許せない所もある。

県が実施する経営革新は、H. I. アンゾフのコピーであり、中小企業の振興に直結しない。(H. I アンゾフは1970代の大企業の拡大戦略である、念のため) H. I. アンゾフのコピーはマトリクス。

支援時の審査を、先見性をもってやって頂きたい。

琵琶湖の外来種対策の強化、琵琶湖の湖岸開発をやめる事。

地域の先祖が長年にわたって技術開発し、築き上げてくれた地場産業（旧能登川では麻織物）の衰退が、新たな技術開発のもと新製品を作り出し止まればと思っております。

地場産業に対し、もっと手厚い補助をお願いします。

また、交通システムのインフラとして鉄道の延長（信楽高原鉄道）を願う。

①滋賀物産のPR不足

②全国（国内）滋賀県PR不足（琵琶湖はよく知っているが滋賀県は知らない）

③滋賀県知事、県外の活動もして欲しい。琵琶湖環境問題PR

④新幹線新駅を野洲市と近江八幡市の間に新設を希望。JR琵琶湖線と新幹線のキリ（500m以内）

県内で起業する大会社・工場等は補助金が出ている様に思いますが、中小企業にとっては何らかの手を打って頂いているのでしょうか。私ども中小企業の商売人にとっては、雇用しても小規模のため人材が育たない。給料にしても大企業を思えば低い。利益の少ないところでは、それ以上の給料を支払えばすぐ倒産に近いところまで追い詰められる。私どももエコ商品・ECO処理剤・廃液剤等を売り込みをしたが、環境に良いことは分かっているが取り合ってもらえなかった。県知事にもお会い出来る機会があったので話したが、うわの空だった。

IT融合のビジネスモデルの開発提案をしているが、組織や相互のコミュニケーションはネットでっており、場所を選ばない利点がある。人材も高いレベルの作業能力を持つ在宅既婚女性などは比較的多く、それらの人材をネットで結べば結構高度なサービス提供が出来る。それに近畿圏の大学研究者で滋賀居住者など、コミュニケーションが取りやすく便利である。月一回大阪に集まり、情報交換を行っている。

滋賀県の人口は増加していますが、大阪のベッドタウンで昼間の人口は増えてないと思います。若くて優秀な方は都市部で働く傾向は変わらないですし、滋賀の産業は衰退の一途を辿っています。滋賀に企業が集まるように根本的な税制上の優遇措置を取る等、積極的な企業誘致が必要です。また後継者不足は今後重要な問題となるので、事業継承対策を県としても支援して、事業・企業の売却をしやすい仕組みを提供し、重要な技術が途絶えないようにM&Aの活性化を促す必要があります。

他の都道府県には常設のイベント会場がある（産業商業情報環境展示場）が、なぜ県下にはないのでしょうか。京阪神圏や中京に近いし、交通の便も良いので、是非とも産業を中心とした常設の展示場を草津JR近辺に作ってもらいたい。旧草津川があり、駐車場にして野村グラウンド等は、立地的に良いのではないかと。経済効果を上げる様企業も頑張りますので、ご検討下さいますようお願い申し上げます。よろしく申し上げます。

滋賀の問題点は金融、人材教育に問題がある。教育では、小学校の時から礼儀・作法をしっかり教える事。金融では県の保証協会のあり方を根本的に見直すべきである。また金融機関の独自審査能力不足。担保優先でなくリスクと勇気に欠ける。それは競争がないからであろうか。今一度官の存在が金融機関の独自リスクテイクが出来ない要素だから。官が日々民間に口を出さぬ事。



地域経済は益々大変な状況です。こんな時こそ積極的に産業振興施策が必要です。自治体の商工予算は削減されるばかり。だからこそ地域内循環や多様な資源を活用し、新たな仕事づくりが求められます。行政、金融機関、学校、企業、一次産業者、市民と共同し地域資源と中小企業を軸とした滋賀県経済を作っていくべき。そのために、「中小企業振興基本条例」を制定すべきと考えます。国では「中小企業憲章」がスタートしました。

私は高島市朽木で自然を活かしたアウトドアの観光産業を営んでおりますが、滋賀県は京阪神や中京の大都市に比較的近く位置しながら豊かな自然に恵まれており、オールシーズン営める、大都市の人々を対象にした自然を活かした日帰りの観光に適していると思います。ぜひ県道の改良など交通のインフラを整備して頂き、県の隅々まで将来に存続していけるようお願いいたします。今後とも、単に観光客の入込数だけにこだわるのではなく、受入施設やサービスの質を高め、都会の人々が快適に自然に親しめるよう心がけたいと思います。

京都の「雅」に対し、滋賀は「戦国」「琵琶湖」「環境」がテーマだと思います。それぞれを紹介するパンフレットの充実と観光関連機関、企業へ積極的にPRして頂きたい。インターネットでの情報提供も充実させ、地域・施設の紹介だけでなく関連産業、商店の紹介にも取り組んで頂きたい。設備投資もやり易くする為、補助並びに無利子での資金の貸し出しも考えて頂きたい。

県・市町村・商工会議所・商工会・工業会・まちづくり会社等々の綿密な連携による、一貫性のある取組が全体の振興に繋がるものと考えますので、連携強化を視点に事業計画を組み立てて頂き、それぞれの役割分担の中で現場の声や現実の把握の中から課題抽出し、プロジェクトの立ち上げをし、プロジェクトテーマ毎の成果達成を目標に置き、取組める体制作りをお願いしたい。横断的な連携が新しい考え方や取組方法を生むものと考えます。

大阪には産業創造館があり、各種対策支援等を中小企業に提案実行しています。しかし、大阪の企業のみとなっている事も多く、滋賀県でもこのような取組みをもっとして、中小企業の活性化を図って頂ければ幸いです。

欲々産業進出に対する支援、誘致はいらぬ。新しいものが全て良いとは全く思わない。古いもので、価値あるものをもっと大切にしたい。大型店舗（イオンなど）は産業つぶしに見える。税金確保の為ならやめて欲しい。流通アップが産業向上など算数の出来ないものの判断だと思う。

琵琶湖が県の真ん中にあるために、西と東での経済圏が違ふことによる不便さを感じる。西と東が経済的に連携出来るように交通網を整備し、場合によっては近江大橋等の無料化に踏み切る等の施策が必要かと思ふ。さらに豊かな観光資源がたくさんあるのですから、観光産業を県の目玉として積極的に活用するべきと思ふ。さらに、京阪神のベッドタウンとして益々人口の流出がされるように、JR各駅前の再開発や建築基準等の緩和等、出来るだけするべきだと思ふ。そういう意味では、新幹線の新駅の建設中止は非常に残念です。

中小企業には金銭的な補助が一番ありがたい。事業開始3年以降（及び3年を超えても継続入居出来る）コラボしがインキュベーションオフィスのようなレンタルオフィスを増やして欲しい。

中小零細企業への支援。特に真面目に頑張る企業が発展・成長出来る機会に応える素早い支援。

大手企業の海外生産を、日本国内いや滋賀県内での生産としていけるような政策はないものでしょうか。

滋賀県を日本のシンクタンクとしての位置づけ。

気楽に異業種との交流を持てる場を行政が提供して頂けたらありがたいと思います。

平成20年度に市場化ステージの採択を頂き市場開拓をしています。年度ごとに前進の兆しはありますが更なる前進のための「ものづくり」を利用した県及び国の対策をアドバイス頂けるとありがたいです。もう少しHPをじっくり見たいと思います。

私は調理師の紹介業を称しておりますが観光の取組みを積極的に行って頂き、調理師の希望が持てる職場と調理師の労働時間等を守れる様に指導して頂き、不足している調理師が一人前の技能を習得できるよう希望の持てる観光サービス産業を育てて下さい。

特に旅館、ホテル、料理・仕出し店等のサービス労働が目立ち大変であります。良い調理師を育てる環境作りを行政で進めて頂く事を希望します。

資金調達について、本当に借入れが必要な時に限って銀行・保証協会（県）は融資してくれない資金がなければ何も出来ない。この様な調査に費用をかける位なら、もっと補助金を出して、中小零細企業の資金繰りに一助すべき！税金の有効使用を望む。